

2019 年工業統計調査確報

～北海道分・従業者 4 人以上の事業所～

令和 2 年(2020 年) 7 月

北海道総合政策部情報統計局統計課

〒060 - 8588 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目
北海道総合政策部情報統計局統計課経済統計係
電話 (011) 204-5145
URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/>

目次

I 調査の概要	1
1 調査の根拠	
2 調査の目的	
3 調査の期日	
4 調査の対象	
5 産業の分類	
II 利用上の注意	2
1 国公表との関係	
2 単位未満の数値	
3 集計対象	
4 消費税の取扱い	
5 統計表の記号の用法等	
III 用語の解説	3～4
1 事業所	
2 従業者	
3 現金給与額総額	
4 原材料使用額等	
5 製造品出荷額等	
6 付加価値額（粗付加価値額）	
7 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額	
8 有形固定資産	
9 工業用地	
10 工業用水	
IV 調査結果	
1 概況	5
2 事業所数	6
3 従業者数	7
4 製造品出荷額等	8
5 付加価値額	9
6 産業類型別製造品出荷額等	9
7 連携地域の分布状況	10
8 市町村別製造品出荷額等の状況	11

I 調査の概要

1 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）により実施しています。

2 調査の目的

製造業を営む事業所の従業者数や製造品出荷額などを把握することにより、工業の実態を明らかにし、産業振興施策など行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

3 調査の期日

毎年 6 月 1 日現在（平成 26 年までは毎年 12 月 31 日現在）で実施しています。

なお、経済センサスー活動調査（平成 28 年 6 月 1 日現在）実施年は、工業統計調査を実施していません（平成 27 年までは経済センサスー活動調査実施年の前年は工業統計調査を実施していませんでした。）。

なお、平成 29 年度工業統計調査において、調査日を 12 月 31 日から 6 月 1 日に変更したため、事業所数、従業者数については令和元年 6 月 1 日現在の実績値、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額などの経理事項については平成 30 年 1 月～12 月の実績値を調査しています。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除く）を対象としています。

5 産業の分類

日本標準産業分類による中分類に基づいて分類しています。

Ⅱ 利用上の注意

1 国公表との関係

この確報は、経済産業省が令和2年5月から順次公表する集計結果とは異なる場合があります。

2 単位未満の数値

数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計とが一致しない場合があります。なお、比率は小数第2位を四捨五入しています。

3 集計対象

本確報において、「平成27年」の数値は「経済センサスー活動調査」の調査結果のうち以下のすべてに該当する製造事業所について集計したものです。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・事業所の所在地が北海道内であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

4 消費税の取扱い

製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。

5 統計表の記号の用法等

統計表の記号の用法は次のとおりです。

- ・「0」 … 表示単位に満たないもの
- ・「-」 … 該当数値がないもの
- ・「▲」 … マイナスの数値
- ・「+」 … (本文中) プラスの数値
- ・「χ」 … 秘匿したもの※

※ 集計対象となる事業所数が1又は2で、集計結果をそのまま公表すると個別の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、事業所数が3以上に係る数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿しています。更に、平成30年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を秘匿しています。

Ⅲ 用語の解説

1 事業所数

事業所数は令和元年6月1日現在の数値です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものです。

2 従業者数

従業者数は、令和元年6月1日現在の数値です。

本資料でいう従業者数は、下記の算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいいます。

$$\begin{aligned} \text{従業者数} &= \text{個人業主及び無給家族従業者} + \text{有給役員} \\ &+ \text{常用雇用者（正社員・正職員としている人} + \text{パート・アルバイトなど）} \\ &- \text{送出者} + \text{出向・派遣受入者} \end{aligned}$$

3 現金給与総額

現金給与総額は、平成30年1年間に、常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計です。

その他の給与は、常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている者に対する負担額などです。

4 原材料使用額等

原材料使用額等は、平成30年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額で、消費税額を含んだ額です。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

(2) 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。

(3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

(4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

(5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含みません。

(6) 転売した商品の仕入額とは、平成30年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

5 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額、その他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

また、1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等の算式は次のとおりです。

$$(1) \text{ 1事業所当たりの製造品出荷額等} = \{ \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*1) + \text{推計消費税額}(*2)) \} \div \text{事業所数}$$

$$(2) \text{ 従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \{ \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \} \div \text{従業者数}$$

(*1) 消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税

額の合計です。

- (*2) 推計消費税額は、平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を除きます。

6 付加価値額（粗付加価値額）

付加価値額は、次の算式により算出しています。

(1) 従業者30人以上の事業所

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

(2) 従業者29人以下の事業所

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

7 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）

製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいます。

8 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産は、平成30年1年間における数値で、帳簿価額によって記入したものです。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

(3) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいいます。減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。また、年間増減額は、下記算式により算出しています。

$$\text{建設仮勘定の年間増減額} = \text{増加額} - \text{減少額}$$

(4) 有形固定資産の投資総額は、下記算式により算出しています。

$$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減額}$$

9 生産額

生産額は、次の算式により算出しています。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は、令和元年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

11 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水は、淡水について1日当たりの用水量を水源別に記入しています。1日当たりとは、平成30年1月1日から12月31日までの1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。

IV 調査結果

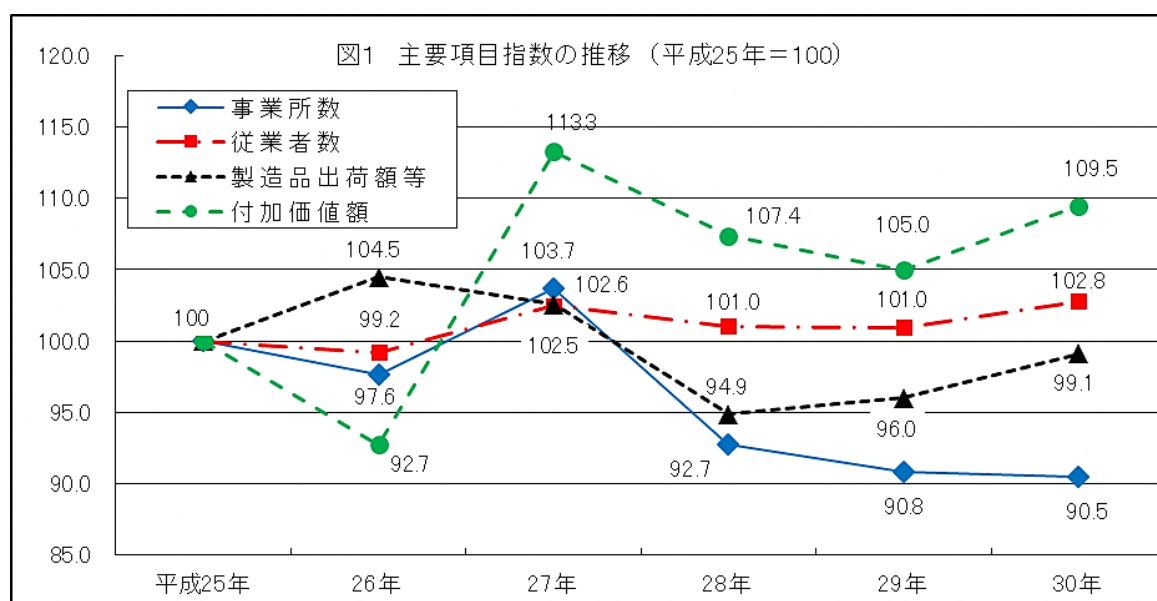
— 令和元年6月1日調査 北海道分・従業者4人以上の事業所 —

1 概況

- (1) 事業所数は、5,063事業所で、前年と比べて17事業所の減少（▲0.3%）となり、3年連続の減少となっています。
- (2) 従業者数は、17万662人で、前年と比べて3,028人の増加（1.8%）となり、3年ぶりの増加となっています。
- (3) 製造品出荷額等は、6兆3,276億円で、前年と比べて1,969億円の増加（3.2%）となり、2年連続の増加となっています。
- (4) 付加価値額は、1兆6,917億円で、前年と比べて693億円の増加（4.3%）となり3年ぶりの増加となっています。

表1 主要項目の推移

年次	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
平成25年	5,596	▲ 2.1	166,045	▲ 0.2	6,385,147	4.0	1,545,492	2.7
26年	5,464	▲ 2.4	164,716	▲ 0.8	6,672,809	4.5	1,432,686	▲ 7.3
27年	5,801	6.2	170,136	3.3	6,548,111	▲ 1.9	1,750,978	22.2
28年	5,189	▲ 10.5	167,770	▲ 1.4	6,057,594	▲ 7.5	1,659,339	▲ 5.2
29年	5,080	▲ 2.1	167,634	▲ 0.1	6,130,693	1.2	1,622,337	▲ 2.2
30年	5,063	▲ 0.3	170,662	1.8	6,327,627	3.2	1,691,669	4.3



2 事業所数 — 5,063 事業所 前年比0.3%の減少 —

事業所数は、5,063 事業所で、前年と比べて17 事業所の減少（▲0.3%）となり、3年連続の減少となっています。…表2

(1) 産業中分類別 [統計表第1表]

産業別にみると、前年と比べて増加した産業は、食料品製造業（+13 事業所、+0.7%）、鉄鋼業（+10 事業所、+13.5%）、石油製品・石炭製品製造業（+5 事業所、+12.2%）など8産業（全24産業中：以下同じ）となっています。

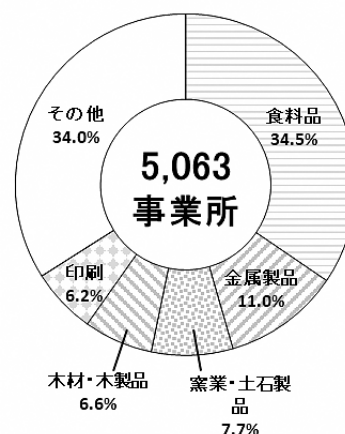
一方、前年と比べて減少した産業は14産業で、そのうち減少数が多いのは、木材・木製品製造業（▲11 事業所、▲3.2%）、はん用機械器具製造業（▲7 事業所、▲5.9%）、繊維工業（▲7 事業所、▲5.2%）などとなっています。

また、事業所数が最も多い産業は、食料品製造業（1,747 事業所、構成比34.5%）、次いで、金属製品製造業（558 事業所、同11.0%）、窯業・土石製品製造業（391 事業所、同7.7%）の順となっており、これら3産業で全体の53.2%を占めています。…図2

表2 事業所数の推移

年次	実数 (事業所)	前年差 (事業所)	前年比 (%)
平成25年	5,596	▲120	▲2.1
26年	5,464	▲132	▲2.4
27年	5,801	337	6.2
28年	5,189	▲612	▲10.5
29年	5,080	▲109	▲2.1
30年	5,063	▲17	▲0.3

図2 産業別事業所構成比



(2) 従業者規模別 [統計表第5表]

従業者規模別にみると、「4～9人」1,701 事業所（構成比33.6%）、「10～19人」1,390 事業所（同27.5%）、「20～29人」738 事業所（同14.6%）、「30～49人」514 事業所（同10.2%）、「50～99人」421 事業所（同8.3%）、「100～299人」239 事業所（同4.7%）、「300人以上」60 事業所（同1.2%）となっています。…図3

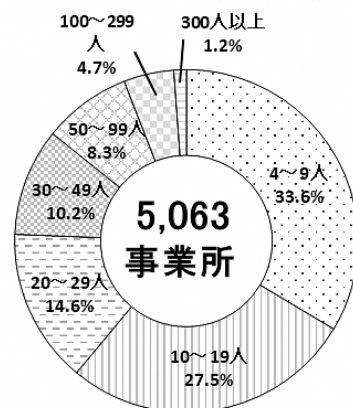
前年と比べて増加したのは、「30～49人」（+17 事業所、+3.4%）、「100～299人」（+7 事業所、+3.0%）、「300人以上」（+4 事業所、+7.1%）となっています。

一方、前年と比べて減少したのは、「4～9人」（▲20 事業所、▲1.2%）、「10～19人」（▲8 事業所、▲0.6%）、「20～29人」（▲6 事業所、▲0.8%）、「50～99人」（▲11 事業所、▲2.5%）となっています。…表3

表3 従業者規模別事業所数

区分	平成29年 (事業所)	30年 (事業所)	構成比 (%)	前年差 (事業所)	前年比 (%)
4～9人	1,721	1,701	33.6	▲20	▲1.2
10～19人	1,398	1,390	27.5	▲8	▲0.6
20～29人	744	738	14.6	▲6	▲0.8
30～49人	497	514	10.2	17	3.4
50～99人	432	421	8.3	▲11	▲2.5
100～299人	232	239	4.7	7	3.0
300人以上	56	60	1.2	4	7.1

図3 従業者規模別事業所数構成比



3 従業者数 — 17万662人 前年比1.8%の増加 —

従業者数は、17万662人で、前年と比べて3,028人の増加（1.8%）となり、3年ぶりの増加となっています。…表4

(1) 産業中分類別 [統計表第1表]

産業別にみると、前年と比べて増加した産業は12産業で、そのうち増加人数が多いのは、食料品製造業(+1,764人、+2.3%)、輸送用機械器具製造業(+846人、+9.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(+309人、+4.9%)などとなっています。

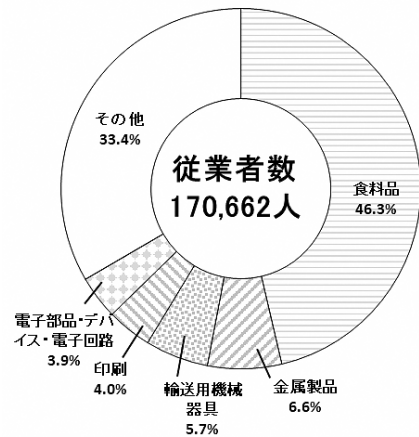
一方、前年と比べて減少した産業は12産業で、そのうち減少人数が多いのは、家具・装備品製造業(▲207人、▲6.3%)、木材・木製品製造業(▲188人、▲2.9%)、生産用機械器具製造業(▲180人、▲3.8%)などとなっています。

また、従業者数が最も多い産業は、食料品製造業（7万9,096人、構成比46.3%）、次いで金属製品製造業（1万1,345人、同6.6%）、輸送用機械器具製造業（9,701人、同5.7%）の順となっており、これら3産業で全体の58.7%を占めています。…図4

表4 従業者数の推移

年次	従業者数 (人)	前年差 (人)	前年比 (%)	1事業所 当たり 従業者数 (人)
平成25年	166,045	▲ 384	▲ 0.2	29.7
26年	164,716	▲ 1,329	▲ 0.8	30.1
27年	170,136	5,420	3.3	29.3
28年	167,770	▲ 2,366	▲ 1.4	32.3
29年	167,634	▲ 136	▲ 0.1	33.0
30年	170,662	3,028	1.8	33.7

図4 産業別従業者数構成比



(2) 従業者規模別 [統計表第5表]

従業者規模別にみると、「4～9人」1万884人（構成比6.4%）、「10～19人」1万9,214人（同11.3%）、「20～29人」1万8,031人（同10.6%）、「30～49人」2万140人（同11.8%）、「50～99人」2万9,340人（同17.2%）、「100～299人」3万8,802人（同22.7%）、「300人以上」3万4,251人（同20.1%）となっています。…図5

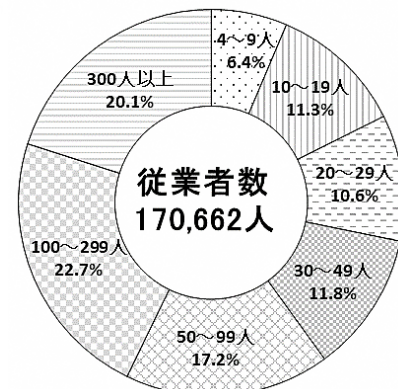
前年と比べて増加したのは、「300人以上」(+2,582人、+8.2%)、「100～299人」(+696人、+1.8%)、「30～49人」(+666人、+3.4%)となっています。

一方、前年と比べて減少したのは、「50～99人」(▲613人、▲2.0%)、「4～9人」(▲153人、▲1.4%)、「20～29人」(▲151人、▲0.8%)となっています。…表5

表5 従業者規模別従業者数

区分	平成29年 (人)	30年 (人)	構成比 (%)	前年差 (人)	前年比 (%)
4～9人	11,037	10,884	6.4	▲ 153	▲ 1.4
10～19人	19,213	19,214	11.3	1	0.0
20～29人	18,182	18,031	10.6	▲ 151	▲ 0.8
30～49人	19,474	20,140	11.8	666	3.4
50～99人	29,953	29,340	17.2	▲ 613	▲ 2.0
100～299人	38,106	38,802	22.7	696	1.8
300人以上	31,669	34,251	20.1	2,582	8.2

図5 従業者規模別従業者数構成比



4 製造品出荷額等 — 6兆3,276億円 前年比3.2%の増加—

製造品出荷額等は、6兆3,276億円で、前年と比べて1,969億円の増加(3.2%)となり、2年連続の増加となりました。…表6

(1) 産業中分類別 [統計表第1表]

産業別にみると、前年と比べて増加した産業は15産業で、そのうち増加額が多いのは、石油製品・石炭製品製造業(+1,366億円、+14.9%)、鉄鋼業(+561億円、+15.5%)、食料品製造業(+355億円、+1.6%)などとなっています。

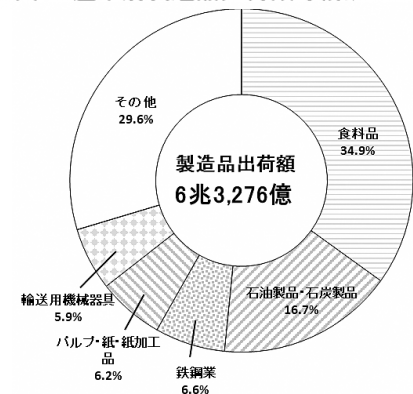
一方、前年と比べて減少した産業は9産業で、そのうち減少額が多いのは、情報通信機械器具製造業(▲351億円、▲34.8%)、生産用機械器具製造業(▲139億円、▲12.7%)、非鉄金属製造業(▲54億円、▲24.9%)などとなっています。

また、製造品出荷額等が最も多い産業は、食料品製造業(2兆2,107億円、構成比34.9%)、次いで、石油製品・石炭製品製造業(1兆537億円、同16.7%)、鉄鋼業(4,187億円、同6.6%)の順となっており、これら3産業で全体の58.2%を占めています。…図6

表6 製造品出荷額等の推移

年次	製造品 出荷額等 (百万円)	前年差 (百万円)	前年比 (%)	1事業所当たり 出荷額等 (百万円)		従業者1人当たり 出荷額等 (百万円)	
				前年比 (%)	前年比 (%)		
平成25年	6,385,147	245,722	4.0	1,104.2	6.3	37.2	4.2
26年	6,672,809	287,662	4.5	1,168.9	5.9	38.8	4.3
27年	6,548,111	▲124,698	▲1.9	1,084.1	▲7.3	37.0	▲4.6
28年	6,057,594	▲490,516	▲7.5	1,105.6	2.0	34.2	▲7.6
29年	6,130,693	73,099	1.2	1,141.2	3.2	34.6	1.1
30年	6,327,627	196,934	3.2	1,189.2	4.2	35.3	2.0

図6 産業別製造品出荷額等構成比



(2) 従業者規模別 [統計表第5表]

従業者規模別にみると、「4～9人」2,300億9百万円(構成比3.6%)、「10～19人」3,758億57百万円(同5.9%)、「20～29人」4,442億46百万円(同7.0%)、「30～49人」5,590億85百万円(同8.8%)、「50～99人」1兆3190億46百万円(同20.8%)、「100～299人」1兆3,000億87百万円(同20.5%)、「300人以上」2兆992億98百万円(同33.2%)となっています。…図7

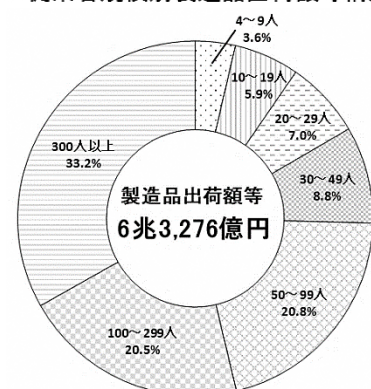
前年と比べて増加したのは、「300人以上」(+8,057億64百万円、+62.3%)、「50～99人」(+2,695億82百万円、+25.7%)、「30～49人」(+233億50百万円、+4.4%)となっています。

一方、前年と比べて減少したのは、「100～299人」(▲8,681億14百万円、▲40.0%)、「10～19人」(▲169億61百万円、▲4.3%)、「20～29人」(▲104億55百万円、▲2.3%)、「4～9人」(▲62億30百万円、▲2.6%)となっています。…表7

表7 従業者規模別製造品出荷額等

区分	平成29年 (百万円)	30年 (百万円)	構成比 (%)	前年差 (百万円)	前年比 (%)
4～9人	236,239	230,009	3.6	▲6,230	▲2.6
10～19人	392,818	375,857	5.9	▲16,961	▲4.3
20～29人	454,701	444,246	7.0	▲10,455	▲2.3
30～49人	535,735	559,085	8.8	23,350	4.4
50～99人	1,049,464	1,319,046	20.8	269,582	25.7
100～299人	2,168,201	1,300,087	20.5	▲868,114	▲40.0
300人以上	1,293,534	2,099,298	33.2	805,764	62.3

図7 従業者規模別製造品出荷額等構成比



5 付加価値額 — 1兆6,917億円 前年比4.3%の増加 — [統計表第1表]

付加価値額は、1兆6,917億円で、前年と比べて693億円の増加(4.3%)となり3年ぶりの増加となりました。…表8

産業別にみると、前年と比べて増加した産業は8産業で、そのうち増加額が多いのは、石油製品・石炭製品製造業(+688億円、前年マイナスからのプラス転換)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(+315億円、+54.3%)、鉄鋼業(+103億円、+13.5%)などとなっています。

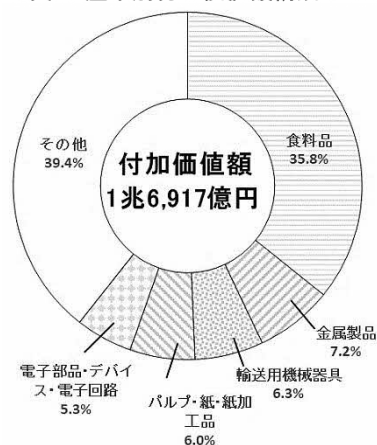
一方、前年と比べて減少した産業は16産業で、そのうち減少額が多いのは、情報通信機械器具製造業(▲189億円、▲51.6%)、生産用機械器具製造業(▲118億円、▲22.9%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(▲103億円、▲9.2%)などとなっています。

また、付加価値額が最も多い産業は、食料品製造業(6,053億円、構成比35.8%)、次いで金属製品製造業(1,216億円、7.2%)、輸送用機械器具製造業(1,074億円、同6.3%)、の順となっており、これら3産業で全体の49.3%を占めています。…図8

表8 付加価値額の推移

年次	付加価値額 (百万円)	前年差 (百万円)	前年比 (%)	1事業所当たり		従業者1人当たり	
				付加価値額 (百万円)	前年比 (%)	付加価値額 (百万円)	前年比 (%)
平成25年	1,545,492	41,359	2.7	276.2	5.0	9.3	3.3
26年	1,432,686	▲112,806	▲7.3	262.2	▲5.1	8.7	▲6.5
27年	1,750,978	318,292	22.2	318.4	21.4	10.4	19.5
28年	1,659,339	▲91,639	▲5.2	319.8	0.4	9.9	▲4.8
29年	1,622,337	▲37,002	▲2.2	319.4	▲0.1	9.7	▲2.0
30年	1,691,669	69,332	4.3	334.1	4.6	9.9	2.1

図8 産業別付加価値額構成比



6 産業類型別製造品出荷額等 — 基礎素材型が44.9% —

産業類型別の製造品出荷額等を構成比で見ると、石油製品や鉄鋼業などの基礎素材型(構成比44.9%)及び食料品や飲料などの生活関連型(同41.4%)の割合が高く、各種機械器具などの加工組立型(同13.7%)の割合が最も低くなっています。…表9

表9 製造品出荷額等の産業類型別構成比の推移

年次	基礎素材型 (%)	加工組立型 (%)	生活関連型 (%)
平成25年	50.5	12.8	36.7
26年	52.5	11.7	35.8
27年	46.7	12.6	40.7
28年	42.6	14.2	43.1
29年	43.2	14.8	42.0
30年	44.9	13.7	41.4

注:産業類型

基礎素材型…木材・木製品(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

加工組立型…はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具、その他の製品

生活関連型…食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、家具・装備品、印刷・同梱事業、なめし革・同製品・毛皮

7 連携地域別の分布状況 — 全道に占める道央圏の割合は、すべての項目で50%超 —

事業所数を地域別にみると、札幌市を中心とする道央広域連携地域に集中しており、その数は2,592事業所（構成比51.2%）、次いで、旭川市や稚内市などの道北連携地域が740事業所（同14.6%）、函館市などの道南連携地域が528事業所（同10.4%）の順となっています。

従業者数を地域別にみると、道央広域連携地域が10万631人（同59.0%）、道北連携地域が1万7,412人（同10.2%）、道南連携地域が1万6,043人（同9.4%）の順となっています。

製造品出荷額等を地域別にみると、道央広域連携地域が4兆276億54百万円（同63.7%）、釧路市や根室市などの釧路・根室連携地域が5,571億38百万円（同8.8%）、帯広市などの十勝連携地域が5,011億11百万円（同7.9%）の順となっています。

すべての項目において道央圏の割合が50%を超えています。…表10

表10 連携地域別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区分	事業所数				従業者数(人)				製造品出荷額等(百万円)			
	平成29年	30年	前年比(%)	構成比(%)	平成29年	30年	前年比(%)	構成比(%)	平成29年	30年	前年比(%)	構成比(%)
全道計	5,080	5,063	▲0.3	100.0	167,634	170,662	1.8	100.0	6,130,693	6,327,627	3.2	100.0
道央広域連携地域	2,589	2,592	0.1	51.2	97,379	100,631	3.3	59.0	3,797,970	4,027,654	6.0	63.7
道南連携地域	539	528	▲2.0	10.4	16,166	16,043	▲0.8	9.4	395,612	389,093	▲1.6	6.1
道北連携地域	740	740	0.0	14.6	17,240	17,412	1.0	10.2	454,379	452,328	▲0.5	7.1
オホーツク連携地域	417	408	▲2.2	8.1	11,551	11,469	▲0.7	6.7	446,769	400,303	▲10.4	6.3
十勝連携地域	364	368	1.1	7.3	12,906	13,009	0.8	7.6	488,292	501,111	2.6	7.9
釧路・根室連携地域	431	427	▲0.9	8.4	12,392	12,098	▲2.4	7.1	547,672	557,138	1.7	8.8

注：連携地域

- 道央広域連携地域 … 空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局
- 道南連携地域 … 渡島総合振興局、檜山振興局
- 道北連携地域 … 上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局
- オホーツク連携地域 … オホーツク総合振興局
- 十勝連携地域 … 十勝総合振興局
- 釧路・根室連携地域 … 釧路総合振興局、根室振興局

8 市町村別製造品出荷額等の状況

(1) 製造品出荷額等の市町村別順位

製造品出荷額等を市町村別にみると、最も多いのは苫小牧市1兆3,040億59百万円（構成比20.6%）、次いで、室蘭市7,044億10百万円（同11.1%）、札幌市5,748億61百万円（同9.1%）、千歳市2,534億69百万円（同4.0%）、釧路市2,396億19百万円（同3.8%）の順となっており、これら5市で全体の48.6%を占めています。

前年の順位と比べてみると、前年8位の小樽市が7位、前年12位の石狩市が11位、前年14位の北広島市が13位にそれぞれ上がり、前年7位の函館市が8位、前年11位の北見市が12位、前年13位の江別市が14位にそれぞれ下がりました。

また、上位15市町村の製造品出荷額等を前年と比べてみると、苫小牧市や室蘭市など9市で増加し、千歳市や函館市など6市で減少しました。 …表11

表11 製造品出荷額等の市町村別順位

順位	市町村名	製造品 出荷額等 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	順位	市町村名	製造品 出荷額等 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	
-	-	全道	6,327,627	3.2	100.0	8 (7)	函館市	174,311	▲ 0.6	2.8
1	(1)	苫小牧市	1,304,059	14.4	20.6	9 (9)	帯広市	166,397	▲ 3.1	2.6
2	(2)	室蘭市	704,410	5.6	11.1	10 (10)	恵庭市	155,164	1.0	2.5
3	(3)	札幌市	574,861	2.6	9.1	11 (12)	石狩市	124,218	▲ 0.2	2.0
4	(4)	千歳市	253,469	▲ 1.2	4.0	12 (11)	北見市	112,257	▲ 24.0	1.8
5	(5)	釧路市	239,619	2.5	3.8	13 (14)	北広島市	97,066	9.3	1.5
6	(6)	旭川市	218,751	1.5	3.5	14 (13)	江別市	95,505	▲ 0.1	1.5
7	(8)	小樽市	175,073	0.4	2.8	15 (15)	岩見沢市	79,765	0.1	1.3

注：（ ）は昨年の順位

(2) 製造品出荷額等対前年比増減率の市別順位

製造品出荷額等を市別にみると、前年と比べて最も増加率が高いのは苫小牧市（+14.4%）、次いで登別市（+10.8%）、芦別市（+8.0%）の順となっています。

一方、前年と比べて減少率が高いのは北見市（▲24.0%）、網走市（▲17.1%）、稚内市（▲6.9%）などとなっています。 …表12

表12 製造品出荷額等対前年比増減率が高い市別順位

増 加		製造品出荷額等(百万円)			減 少		製造品出荷額等(百万円)		
順位	市名	平成29年	30年	前年比(%)	順位	市名	平成29年	30年	前年比(%)
1	苫小牧市	1,139,994	1,304,059	14.4	1	北見市	147,657	112,257	▲ 24.0
2	登別市	19,329	21,423	10.8	2	網走市	52,770	43,731	▲ 17.1
3	芦別市	16,329	17,632	8.0	3	稚内市	53,404	49,721	▲ 6.9
4	室蘭市	667,284	704,410	5.6	4	名寄市	18,594	17,619	▲ 5.2
5	札幌市	560,445	574,861	2.6	5	紋別市	53,914	51,589	▲ 4.3
5	根室市	50,044	51,367	2.6	6	砂川市	27,554	26,410	▲ 4.2

注：平成30年の製造品出荷額等が150億円未満の市については除外しています。

また、町村は、一般的に事業所数が少なく、増減率が1事業所の動きに左右されやすいことから、市のみとしています。

同様に、前年の調査票不提出などが原因となって見かけ上増減率が大きく出ている場合等、増減の実態を反映していないデータについては、ランキングの対象から除外しています。